

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1860 URL <https://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 清介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務担当) (氏名) 山崎 俊博 (TEL) 03-3535-1357
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	356,652	1.0	16,620	15.2	19,926	18.4	13,484	19.9
2021年3月期第3四半期	353,101	△4.5	14,421	△38.7	16,834	△35.4	11,244	△40.0

(注) 包括利益 2022年3月期 11,565百万円(△64.0%) 2021年3月期 32,149百万円(36.1%)
 第3四半期 第3四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	43.95	—
2021年3月期第3四半期	36.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	711,294	316,048	44.1
2021年3月期	735,789	312,533	42.1

(参考) 自己資本 2022年3月期 313,617百万円 2021年3月期 310,018百万円
 第3四半期

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	515,000	1.6	23,600	△14.8	25,700	△15.4	16,900	△14.4	55.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	322,656,796株	2021年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	14,440,088株	2021年3月期	16,018,986株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	306,815,769株	2021年3月期3Q	306,632,756株

※ 期末自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	461,000	△0.1	21,000	△16.6	23,400	△16.6	15,700	△5.8	51.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	13
3. (参考) 個別財務諸表等	14
(1) (参考) 四半期貸借対照表	14
(2) (参考) 四半期損益計算書	16
4. 補足情報	17
(1) 連結業績の実績及び予想の概要	17
(2) 個別業績の実績及び予想の概要	18
(3) 個別受注・売上・繰越実績	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、個人消費を中心に持ち直しの動きがみられましたが、2021年末にかけて再び感染が拡大しており、先行きは引き続き不透明な状況になっております。

建設業界においては、官公庁工事の受注が減少した一方、民間工事が製造業、非製造業ともに増加し、全体として前年同四半期比を上回りました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高は、主に当社の土木事業及び投資開発事業における売上高が増加したことにより、全体としては前年同四半期比1.0%増の3,566億円となりました。

営業損益につきましては、主に当社の土木事業において好採算の工事が増加したことなどにより、435億円（前年同四半期比7.9%増）の売上総利益となり、販売費及び一般管理費が269億円と前年同四半期比3.8%増加しましたが、166億円（前年同四半期比15.2%増）の営業利益となりました。

経常損益につきましては、保有する投資有価証券の受取配当金などにより、199億円（前年同四半期比18.4%増）の経常利益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、134億円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は9億円増加しております。

セグメント別における業績は以下のとおりであります。

なお、セグメントの業績につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(建築)

売上高は2,205億円（前年同四半期比6.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は69億円（前年同四半期比7.0%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は40億円増加しております。

当社個別の受注高につきましては、主に国内民間工事が前年同四半期比15.2%増加したことにより、全体では1,866億円と、前年同四半期比12.2%増となりました。

(土木)

売上高は1,069億円（前年同四半期比15.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は69億円（前年同四半期比23.0%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4億円増加しております。

当社個別の受注高につきましては、国内民間工事が前年同四半期比29.9%減少しましたが、国内官公庁工事が前年同四半期比114.7%増加したことにより、全体では945億円と、前年同四半期比27.5%増となりました。

(投資開発)

売上高は173億円（前年同四半期比124.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は34億円（前年同四半期比19.5%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は8百万円減少しております。

(国内グループ会社)

売上高は247億円（前年同四半期比28.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は2億円（前年同四半期比67.9%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は103億円減少しておりますが、その内主なものはセグメント間の内部売上高であります。

(新領域)

売上高は21億円（前年同四半期比47.5%増）、セグメント損失は2億円（前年同四半期は5億円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、未成工事支出金が38億円、建物・構築物が65億円増加しましたが、現金預金が88億円、受取手形・完成工事未収入金等が179億円、有価証券が99億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して244億円減少の7,112億円(3.3%減)となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、短期借入金が134億円、預り金が111億円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が360億円、コマーシャル・ペーパーが200億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して280億円減少の3,952億円(6.6%減)となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の売却及び時価の下落に伴いその他有価証券評価差額金が30億円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上134億円などにより、前連結会計年度末と比較して35億円増加の3,160億円(1.1%増)となり、自己資本比率は44.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想)

2022年3月期の連結業績につきましては、概ね計画通りに進捗しており、現時点では2021年5月14日に公表した通期連結業績予測から変更はありません。

(配当予想)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、直近の業績が堅調に推移していることから2022年3月期の期末配当予想を1株当たり10円(年間配当金は1株当たり20円)から16円(年間配当金は1株当たり26円)に修正することについて決議しました。なお、期末配当予想を修正した理由は以下のとおりであります。

当社は、株主への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。上記方針のもと、2020年5月29日公表の「中期経営計画2024」において、株主還元目標を、自己資本配当率(DOE)2.0%程度、配当性向30%程度としました。

2021年6月開催の定時株主総会以降、国内外機関投資家との対話を行い、経営基盤強化及び自己資本利益率(ROE)向上に向け、成長投資のために必要な内部留保を継続することへの理解を求め、また投資家より利益還元についての考えを伺い、他社動向等も踏まえて検討を進めた結果、直接的な利益還元と中長期的な株価上昇による株主還元を目指し、新たな還元目標を、DOE2.5%以上としました。ただし、総還元性向については40%以上とします。

「中期経営計画2024」における株主還元目標

新方針	
自己資本配当率(DOE)	2.5%以上
総還元性向	40.0%以上

旧方針	
自己資本配当率(DOE)	2.0%程度
配当性向	30.0%程度

※自己資本配当率(DOE) = 配当総額 ÷ 自己資本

なお、現在「中期経営計画2024」全体の見直し作業を継続しており、2022年5月に公表を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	95,037	86,170
受取手形・完成工事未収入金等	209,347	191,361
有価証券	10,100	200
販売用不動産	11,080	8,115
未成工事支出金	11,010	14,883
その他の棚卸資産	8,031	5,410
その他	29,788	32,897
貸倒引当金	△1,248	△1,164
流動資産合計	373,147	337,874
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	40,552	47,126
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	6,119	9,888
土地	86,493	87,188
リース資産（純額）	83	63
建設仮勘定	11,622	14,426
有形固定資産合計	144,871	158,692
無形固定資産		
のれん	608	734
その他	8,876	10,298
無形固定資産合計	9,484	11,032
投資その他の資産		
投資有価証券	200,290	196,336
長期貸付金	842	818
退職給付に係る資産	1,966	1,441
繰延税金資産	637	731
その他	4,744	4,453
貸倒引当金	△194	△89
投資その他の資産合計	208,285	203,694
固定資産合計	362,642	373,419
資産合計	735,789	711,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	114,000	77,903
短期借入金	48,297	61,793
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内償還予定の社債	—	15,090
未払法人税等	8,525	3,673
未成工事受入金	27,779	27,295
賞与引当金	6,957	2,686
完成工事補償引当金	3,641	3,553
工事損失引当金	2,753	2,430
預り金	32,717	43,865
その他	17,009	16,025
流動負債合計	281,681	254,315
固定負債		
社債	50,100	45,375
長期借入金	32,643	35,858
繰延税金負債	24,496	23,108
再評価に係る繰延税金負債	6,389	6,124
役員退職慰労引当金	205	274
役員株式給付引当金	236	201
関係会社整理損失引当金	28	1,361
退職給付に係る負債	21,470	22,184
資産除去債務	1,999	2,321
その他	4,003	4,119
固定負債合計	141,573	140,929
負債合計	423,255	395,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	26,259	26,457
利益剰余金	189,217	194,079
自己株式	△9,388	△8,462
株主資本合計	229,089	235,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,474	76,448
繰延ヘッジ損益	108	170
土地再評価差額金	3,674	3,073
為替換算調整勘定	△2,174	△1,031
退職給付に係る調整累計額	△153	△119
その他の包括利益累計額合計	80,928	78,540
非支配株主持分	2,515	2,431
純資産合計	312,533	316,048
負債純資産合計	735,789	711,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	340,850	333,874
投資開発事業等売上高	12,251	22,778
売上高合計	353,101	356,652
売上原価		
完成工事原価	305,597	295,981
投資開発事業等売上原価	7,103	17,078
売上原価合計	312,700	313,060
売上総利益		
完成工事総利益	35,253	37,893
投資開発事業等総利益	5,147	5,699
売上総利益合計	40,401	43,592
販売費及び一般管理費		
営業利益	25,979	26,972
営業外収益		
受取利息	153	161
受取配当金	2,996	3,317
持分法による投資利益	—	69
その他	383	596
営業外収益合計	3,533	4,144
営業外費用		
支払利息	665	610
支払手数料	97	135
その他	358	92
営業外費用合計	1,120	838
経常利益	16,834	19,926
特別利益		
投資有価証券売却益	2,430	1,665
その他	37	495
特別利益合計	2,467	2,161
特別損失		
固定資産廃棄損	1,054	943
投資有価証券評価損	1,014	0
関係会社整理損失引当金繰入額	—	1,331
その他	301	129
特別損失合計	2,371	2,405
税金等調整前四半期純利益	16,931	19,682
法人税等	5,695	6,281
四半期純利益	11,235	13,400
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△84
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,244	13,484

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	11,235	13,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,167	△3,026
繰延ヘッジ損益	13	62
為替換算調整勘定	△1,807	830
退職給付に係る調整額	540	49
持分法適用会社に対する持分相当額	—	249
その他の包括利益合計	20,913	△1,834
四半期包括利益	32,149	11,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,259	11,697
非支配株主に係る四半期包括利益	△109	△131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
税金費用の計算	税金費用の算定につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

さらに、建設資材等の販売等に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、利益剰余金の当期首残高には影響しておりませんが、当第3四半期連結累計期間の売上高は9億円、売上原価は9億円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、2016年5月13日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第93回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式付与制度である「役員報酬BIP信託」(以下「BIP信託」という。)及び「株式付与ESOP信託」(以下「ESOP信託」といい、BIP信託とあわせて「本制度」という。)の導入を決議しております。

本制度は取締役等に対するインセンティブプランであり、本制度により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付するものであります。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末におけるBIP信託が324百万円及び636,603株、ESOP信託が82百万円及び164,378株であり、当第3四半期連結会計期間末におけるBIP信託が297百万円及び584,633株、ESOP信託が76百万円及び152,517株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関して、当社グループは、徹底した感染防止対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点では平常時と同水準を維持していることから、当第3四半期連結会計期間においては、事業継続並びに業績への影響は限定的であるとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、第4四半期連結会計期間以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	233,078	90,365	7,087	21,124	1,446	353,101	—	353,101
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,773	2,491	635	13,226	—	20,127	△20,127	—
計	236,851	92,857	7,723	34,350	1,446	373,228	△20,127	353,101
セグメント利益又は 損失(△)	6,494	5,685	2,869	738	△578	15,208	△786	14,421

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△786百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	211,806	105,704	16,712	20,297	2,132	356,652	—	356,652
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,746	1,215	604	4,433	—	15,001	△15,001	—
計	220,553	106,919	17,316	24,731	2,132	371,654	△15,001	356,652
セグメント利益又は 損失(△)	6,946	6,991	3,428	237	△207	17,396	△776	16,620

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△776百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内グループ会社」において、当第3四半期連結会計期間に昭和建設株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において191百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「建築」の売上高は40億円、「土木」の売上高は4億円増加しましたが、「投資開発」の売上高は8百万円減少しました。また、「国内グループ会社」の売上高は103億円減少しておりますが、その内主なものはセグメント間の内部売上高であります。

(企業結合等関係)

(株式取得及び株式交換による企業結合)

当社は、2021年9月30日開催の取締役会において、昭和建設株式会社（本社：茨城県水戸市仙波町1905番地、代表取締役：小松原仁、以下「昭和建設」という。）の株式を取得し、完全子会社化を行うことについて決議しました。2021年10月1日付で株式譲渡契約を締結し、2021年11月1日付で株式の一部を取得したため、昭和建設は当社の子会社となりました（以下、「本株式取得」という。）。

また、2021年11月15日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、昭和建設を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました（以下、「本株式交換」といい、「本株式取得」と併せて「本企業結合」という。）。

なお、本株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、また、昭和建設については2021年12月10日開催の臨時株主総会の決議による承認を受けて、2021年12月22日を効力発生日として実施しております。

1. 本企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 昭和建設株式会社
事業の内容 総合建設業

(2) 本企業結合を行った主な理由

昭和建設は茨城エリアにおける地元大手の総合建設業者であり、長年の歴史を有し施工実績豊富な企業であります。本子会社化により、相互のノウハウや経営リソースを活用し、茨城エリアの強固な事業基盤の確立及びシェアの拡大を目指すものであります。

(3) 本企業結合日

2021年11月1日（本株式取得の日）
2021年12月22日（本株式交換の日）
2021年12月31日（みなし取得日）

(4) 本企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする株式取得、並びに株式交換による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

現金及び預金対価により取得した議決権比率 57%
株式交換により取得した議決権比率 43%
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価とする株式取得、並びに当社を株式交換完全親会社とし、昭和建設を株式交換完全子会社とする株式交換をしたことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年12月31日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,596百万円
	本株式交換の効力発生日（2021年12月22日）における 当社普通株式の時価	1,093百万円
取得原価		2,689百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	昭和建設 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率 (株式交換比率)	1	3,526.51 (注1)
本株式交換により交付した株式数	当社普通株式：1,516,400株	

(注1) 小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注2) 昭和建設の普通株式1株に対し、上記割当比率にて当社普通株式1,516,400株を割当て交付しました。ただし、当社が本株式交換の効力発生日(2021年12月22日)時点において保有する昭和建設の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。なお、当該交付に係る全ての株式について当社が保有する自己株式を充当したため、当社は新たに株式を発行しておりません。

(注3) 昭和建設は、本株式交換に伴い新株予約権又は新株予約権付社債を発行しておりません。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社の普通株式が東京証券取引所市場第一部に上場していることから、市場株価法を採用して算定しました。市場株価法では、2021年9月29日を算定基準日として、当社普通株式の東京証券取引所市場第一部における算定基準日の終値、算定基準日までの直近1ヶ月間の終値単純平均値、算定基準日までの直近3ヶ月間の終値単純平均値及び算定基準日までの直近6ヶ月間の終値単純平均値を用いて評価を行いました。

なお、それぞれの算定結果は以下のとおりになりました。

算定基準日の終値	792円
直近1ヶ月間の終値単純平均値	826円
直近3ヶ月間の終値単純平均値	795円
直近6ヶ月間の終値単純平均値	794円

これに対して、昭和建設の株式価値については、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及び昭和建設から独立した第三者算定機関である株式会社AGSコンサルティングに算定を依頼しました。

株式会社AGSコンサルティングは、昭和建設の普通株式については、非上場であり、また、類似上場会社がないことから市場株価法及び類似上場会社法は採用せず、他方、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、修正簿価純資産法ではなく、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」という。)を用いて株式価値の算定を行いました。

株式会社AGSコンサルティングがDCF法に基づき算定した、昭和建設の1株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

	算定結果(千円/株)
DCF法	2,620 ~ 3,201

※2021年3月期の昭和建設の1株当たり純資産額は3,647,245円ですが、決算期以降配当を実施したため株式価値の算定結果はそれを下回っております。

上記算定手法による当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用した算定手法		株式交換比率の算定結果
当社	昭和建設	
市場株価法	D C F 法	3, 172. 81～4, 042. 01

(3) 交付した株式数

1, 516, 400株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

191百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過分をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	202, 364	103, 383	—	6, 627	—	312, 375
一時点で移転される 財又はサービス	9, 440	2, 320	13, 555	13, 121	493	38, 932
顧客との契約から生じる収益	211, 804	105, 704	13, 555	19, 749	493	351, 307
その他の収益	1	—	3, 156	548	1, 638	5, 345
外部顧客への売上高	211, 806	105, 704	16, 712	20, 297	2, 132	356, 652

3. (参考) 個別財務諸表等

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	80,149	71,783
受取手形・完成工事未収入金等	198,342	182,832
有価証券	10,000	—
販売用不動産	11,076	7,086
未成工事支出金	9,322	10,036
その他の棚卸資産	7,663	5,141
その他	28,769	33,570
貸倒引当金	△1,225	△1,152
流動資産合計	344,096	309,299
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	31,134	36,994
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,775	1,455
土地	75,433	75,433
リース資産（純額）	47	36
建設仮勘定	9,634	14,114
有形固定資産合計	118,027	128,035
無形固定資産	9,298	10,312
投資その他の資産		
投資有価証券	210,804	209,002
長期貸付金	1,916	1,833
前払年金費用	1,906	1,351
その他	3,380	3,314
貸倒引当金	△201	△92
投資その他の資産合計	217,807	215,409
固定資産合計	345,133	353,756
資産合計	689,230	663,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	107,018	72,679
短期借入金	43,758	57,307
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払法人税等	7,955	3,649
未成工事受入金	23,650	22,479
賞与引当金	6,478	1,950
完成工事補償引当金	3,548	3,452
工事損失引当金	2,521	2,292
預り金	32,142	43,237
その他	15,944	14,684
流動負債合計	263,017	236,733
固定負債		
社債	50,000	45,000
長期借入金	30,043	33,325
繰延税金負債	24,251	22,896
再評価に係る繰延税金負債	6,389	6,124
退職給付引当金	20,219	20,665
役員退職慰労引当金	127	168
役員株式給付引当金	236	201
関係会社事業損失引当金	427	1,319
資産除去債務	444	527
その他	2,959	3,103
固定負債合計	135,100	133,333
負債合計	398,118	370,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
その他資本剰余金	—	198
資本剰余金合計	25,573	25,771
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	50,000	50,000
別途積立金	91,774	101,774
繰越利益剰余金	21,187	15,498
利益剰余金合計	168,712	173,024
自己株式	△9,388	△8,462
株主資本合計	207,899	213,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,430	76,410
繰延ヘッジ損益	108	170
土地再評価差額金	3,674	3,073
評価・換算差額等合計	83,213	79,654
純資産合計	291,112	292,989
負債純資産合計	689,230	663,056

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	317,883	312,082
投資開発事業等売上高	7,114	16,789
売上高合計	324,997	328,871
売上原価		
完成工事原価	285,569	276,467
投資開発事業等売上原価	3,401	12,283
売上原価合計	288,971	288,751
売上総利益		
完成工事総利益	32,313	35,614
投資開発事業等総利益	3,712	4,505
売上総利益合計	36,026	40,120
販売費及び一般管理費	22,921	23,279
営業利益	13,104	16,840
営業外収益	3,626	4,031
営業外費用	962	783
経常利益	15,768	20,088
特別利益	2,434	1,777
特別損失	2,415	3,148
税引前四半期純利益	15,787	18,716
法人税等	5,055	5,783
四半期純利益	10,732	12,933

4. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第3四半期累計期間				通期			
	前期	当期	対前期		前期	当期	対前期	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	実績	公表	増減額	増減率 (%)
売上高	353,101	356,652	3,551	1.0	507,134	515,000	7,865	1.6
建設事業	323,443	317,510	△5,933	△1.8	455,907	453,000	△2,907	△0.6
建築	233,078	211,806	△21,272	△9.1	322,808	313,000	△9,808	△3.0
土木	90,365	105,704	15,338	17.0	133,098	140,000	6,901	5.2
投資開発事業	7,087	16,712	9,624	135.8	12,184	21,000	8,815	72.4
国内グループ会社	21,124	20,297	△826	△3.9	37,035	37,200	164	0.4
新領域事業	1,446	2,132	686	47.5	2,006	3,800	1,793	89.4

売上総利益	40,401	43,592	3,191	7.9	64,887	61,500	△3,387	△5.2
利益率	11.4 %	12.2 %			12.8 %	11.9 %		
販売費及び一般管理費	25,979	26,972	992	3.8	37,190	37,900	709	1.9
営業損益	14,421	16,620	2,198	15.2	27,697	23,600	△4,097	△14.8
営業外収支	2,413	3,306	893	37.0	2,666	2,100	△566	△21.2
経常損益	16,834	19,926	3,091	18.4	30,363	25,700	△4,663	△15.4
特別損益	96	△244	△340	-	△987	-	987	-
税引前損益	16,931	19,682	2,751	16.2	29,376	25,700	△3,676	△12.5
法人税等	5,695	6,281	586	10.3	9,692	8,800	△892	△9.2
当期（四半期）純損益	11,235	13,400	2,164	19.3	19,684	16,900	△2,784	△14.1
非支配株主に帰属する当期（四半期）純損益	△8	△84	△75	-	△51	-	51	-
親会社株主に帰属する当期（四半期）純損益	11,244	13,484	2,240	19.9	19,735	16,900	△2,835	△14.4

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第3四半期累計期間				通期			
	前期	当期	対前期		前期	当期	対前期	
	実績	実績	増減額	増減率(%)	実績	公表	増減額	増減率(%)
受注高	247,686	298,025	50,338	20.3	428,916	466,000	37,083	8.6
建設事業	240,572	281,236	40,663	16.9	415,666	445,000	29,333	7.1
国内建築	166,315	184,805	18,489	11.1	278,128	317,000	38,871	14.0
国内土木	73,881	94,033	20,152	27.3	134,888	120,000	△14,888	△11.0
海外	375	2,396	2,021	538.7	2,649	8,000	5,350	201.9
投資開発事業等	7,114	16,789	9,674	136.0	13,249	21,000	7,750	58.5
売上高	324,997	328,871	3,873	1.2	461,380	461,000	△380	△0.1
建設事業	317,883	312,082	△5,801	△1.8	448,130	440,000	△8,130	△1.8
国内建築	226,703	205,135	△21,567	△9.5	313,718	297,700	△16,018	△5.1
国内土木	89,599	104,460	14,861	16.6	132,004	136,300	4,295	3.3
海外	1,580	2,485	905	57.3	2,407	6,000	3,592	149.2
投資開発事業等	7,114	16,789	9,674	136.0	13,249	21,000	7,750	58.5
売上総利益	36,026	40,120	4,094	11.4	57,861	54,000	△3,861	△6.7
利益率	11.1%	12.2%			12.5%	11.7%		
建設事業	32,313	35,614	3,301	10.2	52,242	49,000	△3,242	△6.2
国内建築	21,565	22,696	1,130	5.2	30,947	27,875	△3,072	△9.9
国内土木	10,608	12,721	2,113	19.9	19,566	20,900	1,333	6.8
海外	139	196	56	40.9	1,728	225	△1,503	△87.0
投資開発事業等	3,712	4,505	793	21.4	5,618	5,000	△618	△11.0
販売費及び一般管理費	22,921	23,279	357	1.6	32,671	33,000	328	1.0
営業損益	13,104	16,840	3,736	28.5	25,189	21,000	△4,189	△16.6
営業外収支	2,664	3,247	582	21.9	2,879	2,400	△479	△16.7
経常損益	15,768	20,088	4,319	27.4	28,069	23,400	△4,669	△16.6
特別損益	18	△1,371	△1,389	-	△3,226	-	3,226	-
税引前損益	15,787	18,716	2,929	18.6	24,843	23,400	△1,443	△5.8
法人税等	5,055	5,783	728	14.4	8,182	7,700	△482	△5.9
当期純損益	10,732	12,933	2,201	20.5	16,660	15,700	△960	△5.8
1株当たり配当金(円)	-	10.0	10.0	-	20.0	26.0	6.0	30.0

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		比較増減		前事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)	
建設事業	建 築	国内官公庁	44,507	18.0	44,513	14.9	5	0.0	60,457	14.1
		国内民間	121,807	49.2	140,291	47.1	18,483	15.2	217,670	50.7
		海外	95	0.0	1,879	0.6	1,783	-	2,338	0.5
		計	166,411	67.2	186,684	62.6	20,272	12.2	280,466	65.4
	土 木	国内官公庁	29,200	11.8	62,707	21.0	33,506	114.7	74,717	17.4
		国内民間	44,681	18.0	31,326	10.5	△ 13,354	△ 29.9	60,170	14.0
		海外	279	0.1	517	0.2	238	85.3	311	0.1
		計	74,161	29.9	94,551	31.7	20,390	27.5	135,199	31.5
	合 計	国内官公庁	73,708	29.8	107,220	36.0	33,512	45.5	135,174	31.5
		国内民間	166,488	67.2	171,618	57.6	5,129	3.1	277,841	64.8
		海外	375	0.2	2,396	0.8	2,021	538.7	2,649	0.6
		計	240,572	97.1	281,236	94.4	40,663	16.9	415,666	96.9
投資開発事業		7,114	2.9	16,739	5.6	9,625	135.3	12,219	2.8	
新領域事業		-	-	49	-	49	-	1,030	0.2	
合 計		247,686	100.0	298,025	100.0	50,338	20.3	428,916	100.0	

②売上高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		比較増減		前事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)	
建設事業	建 築	国内官公庁	26,394	8.1	26,198	8.0	△ 196	△ 0.7	39,753	8.6
		国内民間	200,308	61.6	178,937	54.4	△ 21,371	△ 10.7	273,964	59.4
		海外	95	0.0	808	0.2	713	750.2	408	0.1
		計	226,798	69.8	205,944	62.6	△ 20,854	△ 9.2	314,126	68.1
	土 木	国内官公庁	61,284	18.9	62,895	19.1	1,611	2.6	92,872	20.1
		国内民間	28,315	8.7	41,564	12.6	13,249	46.8	39,131	8.5
		海外	1,485	0.5	1,676	0.5	191	12.9	1,999	0.4
		計	91,084	28.0	106,137	32.3	15,052	16.5	134,003	29.0
	合 計	国内官公庁	87,679	27.0	89,094	27.1	1,415	1.6	132,626	28.7
		国内民間	228,624	70.3	220,502	67.0	△ 8,121	△ 3.6	313,096	67.9
		海外	1,580	0.5	2,485	0.8	905	57.3	2,407	0.5
		計	317,883	97.8	312,082	94.9	△ 5,801	△ 1.8	448,130	97.1
投資開発事業		7,114	2.2	16,739	5.1	9,625	135.3	12,219	2.6	
新領域事業		-	-	49	-	49	-	1,030	0.2	
合 計		324,997	100.0	328,871	100.0	3,873	1.2	461,380	100.0	

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間末 2020年12月31日現在		当第3四半期累計期間末 2021年12月31日現在		比較増減		前事業年度末 2021年3月31日現在		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)	
建設事業	建 築	国内官公庁	91,150	13.5	112,056	16.3	20,906	22.9	93,741	13.1
		国内民間	318,263	47.2	300,403	43.8	△ 17,860	△ 5.6	339,048	47.3
		海外	283	0.0	3,282	0.5	2,999	-	2,212	0.3
		計	409,697	60.8	415,742	60.6	6,044	1.5	435,002	60.7
	土 木	国内官公庁	157,327	23.3	171,066	24.9	13,738	8.7	171,256	23.9
		国内民間	104,064	15.4	98,354	14.3	△ 5,709	△ 5.5	108,591	15.1
		海外	2,841	0.4	1,200	0.2	△ 1,641	△ 57.8	2,359	0.3
		計	264,233	39.2	270,621	39.4	6,387	2.4	282,207	39.3
	合 計	国内官公庁	248,478	36.9	283,122	41.2	34,644	13.9	264,997	36.9
		国内民間	422,327	62.7	398,757	58.1	△ 23,570	△ 5.6	447,640	62.4
		海外	3,125	0.5	4,483	0.7	1,358	43.5	4,572	0.6
		計	673,931	100.0	686,363	100.0	12,432	1.8	717,209	100.0
投資開発事業		-	-	-	-	-	-	-	-	
新領域事業		-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		673,931	100.0	686,363	100.0	12,432	1.8	717,209	100.0	

(注) 「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響額を前事業年度の繰越高に加減しております。